

平成 29 年度 東京都入札監視委員会

第 1 回 制度部会

- 日時：平成 29 年 11 月 22 日（水） 午前 9 時 30 分から
- 会場：東京都庁第一本庁舎 4 2 階北側 特別会議室 A

○ 次 第

- 1 開会
- 2 出席者及び定足数の確認
- 3 議事進行の説明
- 4 資料の説明
- 5 審議
 - (1) 制度部会における試行の検証の進め方について
 - (2) 入札契約制度改革の試行の状況について
 - ① 予定価格の事後公表
 - ② J V 結成義務の撤廃
 - ③ 一者入札の中止
 - ④ 低入札価格調査制度の拡大
 - (3) その他
- 6 閉会

平成 29 年度東京都入札監視委員会 第 1 回制度部会
出席者

部会構成員

(五十音順・敬称略)

部会長	上智大学大学院法学研究科教授	楠 茂 樹
委 員	東京大学大学院工学系研究科 社会基盤学専攻教授	小 澤 一 雅
委 員	(元)品川リフラクトリーズ(株) 代表取締役副社長	仲 田 裕 一
委 員	弁 護 士	原 澤 敦 美

都側職員

財務局 経理部長	小 室 一 人
財務局 契約調整担当部長	五 十 嵐 律
財務局 経理部 契約調整担当課長	吉 川 健 太 郎
財務局 経理部 契約調整技術担当課長	猪 又 謙
財務局 経理部 電子調達担当課長	荒 山 英 之
財務局 経理部 契約第一課長	小 出 真 志
財務局 経理部 契約第二課長	川 崎 秀 和
財務局 経理部 検収課長	三 浦 大 助

入札契約制度改革の試行状況 (検証用データ)

平成29年10月31日現在

財 務 局

試行の状況(10月31日時点)

財務局契約の6/26公表分から
試行を開始

		公表済 290件		→	希望締切済 257件		→	開札済 163件	
		1~2週間程度			1か月程度				
I 予定価格の 事後公表	事前公表	4	1.4%	4	1.6%	3	1.8%		
	事後公表	286	98.6%	253	98.4%	160	98.2%		
II JV結成義務の 撤廃	単体のみ	171	59.0%	165	64.2%	104	63.8%		
	JV結成 義務	20	6.9%	20	7.8%	16	9.8%		
	混合	99	34.1%	72	28.0%	43	26.4%		
III 1者入札の中止	非対象	61	21.0%	53	20.6%	31	19.0%	(0者中止:3件 5.7%)	
	対象	229	79.0%	204	79.4%	132	81.0%	(1者以下中止:39件 19.1%)	
IV 低入札価格 調査制度の拡大	最低制限 価格	148	51.0%	145	56.4%	96	58.9%		
	低入調査 対象	142	49.0%	112	43.6%	67	41.1%	(調査実施:23件34.3%)	

落札 132件、平均落札率 94.0%(H28:93.2%) 不調 31件、不調発生率 19.0%(H28:9.9%)

入札監視委(制度部会)における試行の検証の進め方(案)

1 制度部会における検証作業の実施方法

- 都の役割
 - ・ 入札契約制度改革の試行状況に関する各種データを抽出
 - ・ 部会各委員へデータを提供(9月末分より、適宜データを更新)
 - ・ 試行状況に関する傾向分析を行い、制度部会に報告(10月末時点の中間報告)
- 制度部会の役割
 - ・ 制度部会各委員はデータを基に検証作業を実施
 - ・ 制度部会は検証結果のとりまとめを行う

2 検証における視点

- ☆ 入札契約制度改革の実施方針の4つの柱
 - I 予定価格の事後公表
 - II 1者入札の中止
 - III JV結成義務の撤廃
 - IV 低入札価格調査制度の適用範囲の拡大

上記4つの制度改革の柱それぞれについて、次の5つの視点を中心に改革の狙った効果(入札参加の促進等による1者入札99.9%落札の抑制、品質の確保と競争性の向上)が出ているか、また、大きな弊害が出ていないかを検証

入札監視委(制度部会)における試行の検証の進め方(案)

【5つの視点】

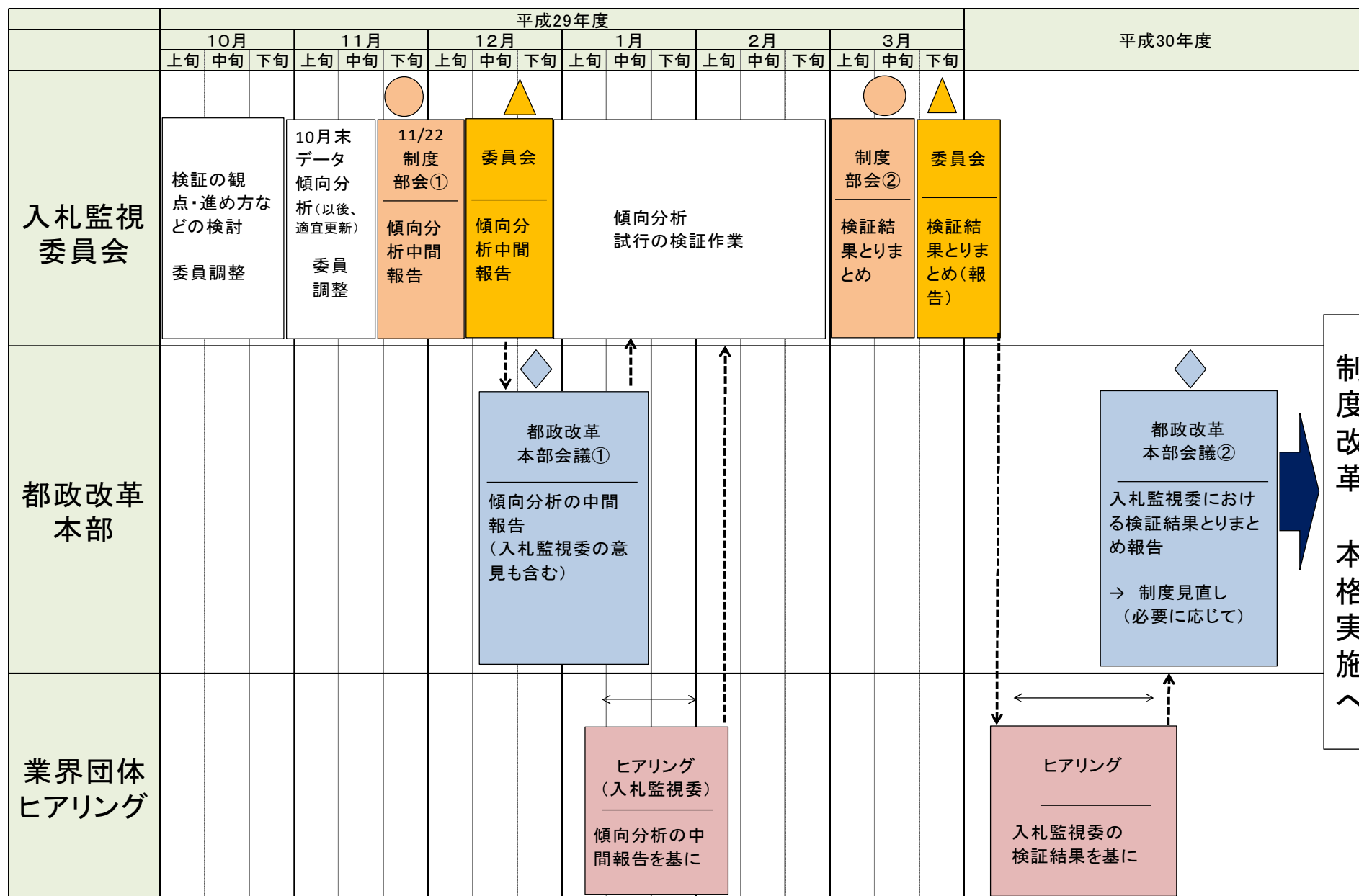
- ① 入札参加者への影響
- ② 落札率への影響
- ③ 都の事業執行の遅れや、受注者の工期への影響
- ④ 中小企業の受注機会への影響
- ⑤ ダンピング受注への影響

※ 本来、制度改革の影響を定量的に検証するためには、同一案件を新旧の契約制度の下で発注した場合の各種指標を比較すべきであるが、現実的には困難であるため、主に、旧制度下の平成28年度分の実績と、新制度下の平成29年6月26日以降公表分の実績とを統計的に比較することで検証を行う。

※ 今後、外部の業界団体や、事業(起工)部門、契約部門などの庁内組織からヒアリング等を実施し、現場の声を確認していく。

入札契約制度改革の試行検証スケジュール(案)

日程は変更の可能性あり



I 基本的な指標

1 東京都と国(関東地方整備局)の平均落札率の推移

(H29.10.31 現在)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
東京都	87.4%	86.7%	87.3%	89.1%	89.3%	91.6%	91.9%	91.1%	91.6%	94.0%
予定価格	事前公表									事後公表
国(関東地整)	89.7%	89.4%	90.5%	90.5%	90.8%	91.9%	92.6%	91.3%	92.2%	
予定価格	事後公表									

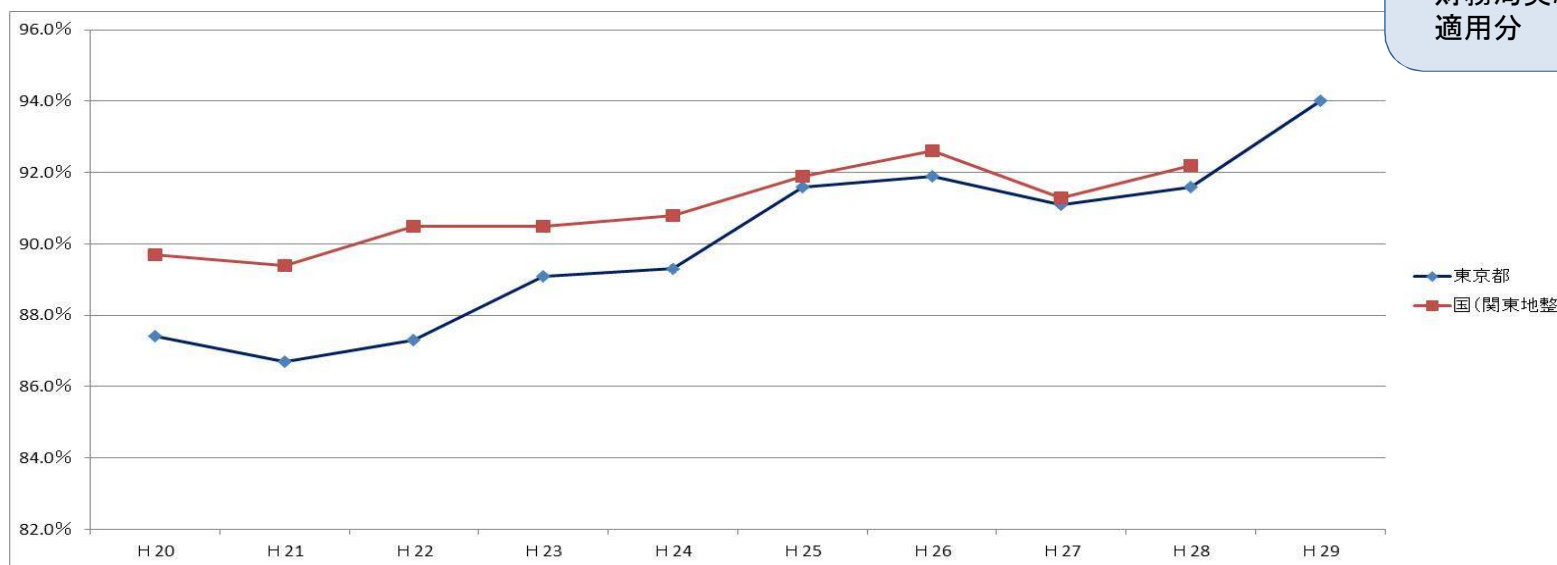
← リーマンショックの不景気の影響

← 東日本大震災の復興需要の影響

※東京都の数値のうち、H20～28年度は全局分、H29年度分は財務局契約における新制度分

※予定価格250万円超の競争入札案件

- ・H20～H28年度
全局の契約分
- ・H29年度
財務局契約の新制度
適用分



I 基本的な指標

2 東京都と国(関東地方整備局)の不調発生率の推移

(H29.10.31 現在)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
東京都	7.4%	4.1%	3.5%	6.6%	7.2%	13.1%	13.5%	9.8%	10.2%	19.0%
予定価格	事前公表									事後公表
国(関東地整)	26.0%	17.8%	11.1%	11.3%	14.2%	26.9%	21.1%	13.5%	18.7%	
予定価格	事後公表									

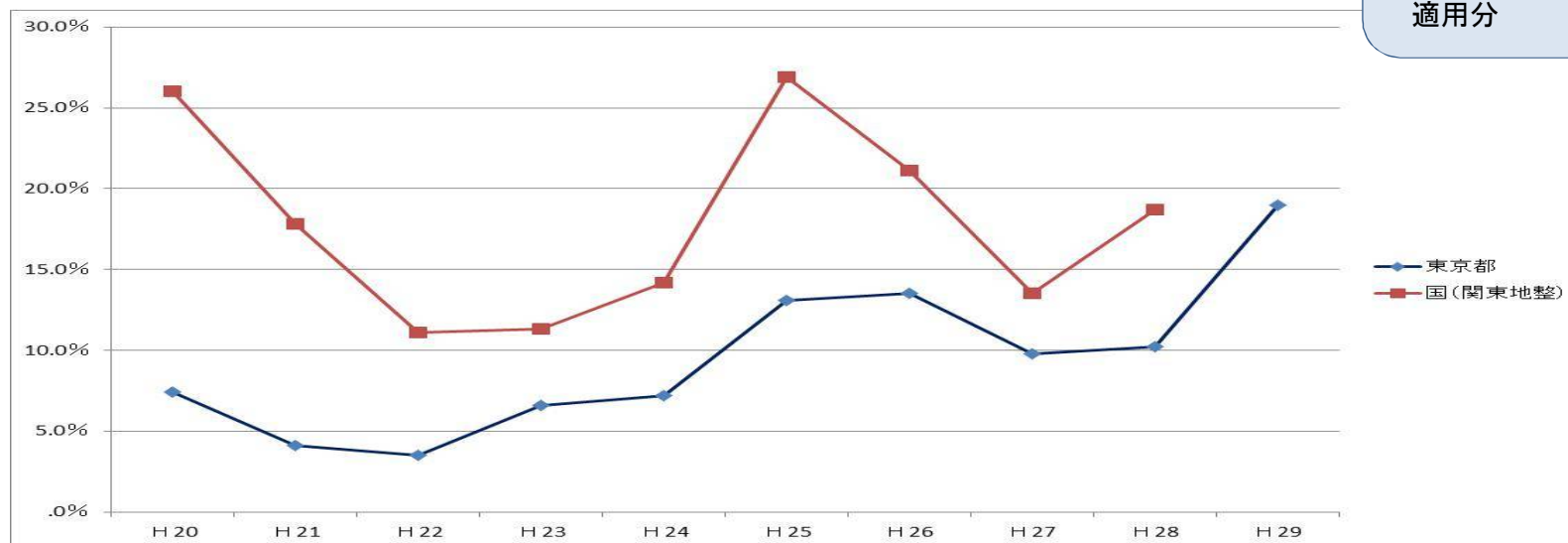
← →
リーマンショックの不景気の影響

← →
東日本大震災の復興需要の影響

※東京都の数値のうち、H20～28年度は全局分、H29年度分は財務局契約における新制度分

※予定価格250万円超の競争入札案件

- ・H20～H28年度
全局の契約分
- ・H29年度
財務局契約の新制度
適用分



I 基本的な指標

3 業種別指標(落札率、不調発生率、希望者数)

	平均落札率 (落札案件ベース)			不調発生率 (開札案件ベース)			平均希望者数 (落札案件ベース)			平均応札者数 (落札案件ベース)		
	H28		H29	H28		H29	H28		H29	H28		H29
	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)
建築	97.8%	91.0%	91.4%	13.8%	5.7%	.0%	8.5	5.3	7.2	3.9	3.7	6.1
土木A (道路舗装以外)	92.3%	94.4%	95.5%	9.2%	11.0%	19.0%	8.7	4.6	5.6	4.7	3.2	3.7
土木B (道路舗装)	91.3%	93.9%	90.1%	13.8%	25.0%	.0%	8.9	2.7	5.0	4.5	2.3	4.0
設備	90.8%	93.6%	93.9%	9.6%	10.8%	22.3%	9.8	5.9	5.7	4.6	4.2	5.1
全体	91.6%	93.2%	94.0%	10.2%	9.9%	19.0%	9.1	5.4	5.8	4.5	3.9	4.8

平成28年度財務局分 開札案件617件、落札案件556件

平成29年度財務局分 開札案件163件、落札案件132件

	平均希望者数 (開札案件ベース)			平均応札者数 (開札案件ベース)		
	H28		H29	H28		H29
	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)	全庁分	財務局分	財務局分 (新制度)
建築	7.9	5.1	7.2	3.4	3.5	6.1
土木A (道路舗装以外)	8.2	4.3	5.3	4.3	2.9	3.1
土木B (道路舗装)	8.0	2.3	5.0	3.9	1.8	4.0
設備	9.2	5.6	5.3	4.2	3.9	4.5
全体	8.5	5.2	5.5	4.1	3.6	4.3

I 基本的な指標

4 開札時期別指標(平均落札率、不調発生率、平均希望者数など) 財務局契約案件

【H28年度 4～7月 開札分】

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	35	34	89.9	1	2.9	6.4	4.8
土木A	38	33	94.0	5	13.2	4.6	3.5
土木B	1	1	89.8	0	0	4.0	4.0
設備	73	62	93.5	11	15.1	7.8	5.1
計	147	130	92.6	17	11.6	6.6	4.6

【H29年度 旧制度 4～7月 開札分】

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	19	18	92.0	1	5.3	6.7	4.0
土木A	36	34	94.8	2	5.6	3.7	2.7
土木B	1	1	90.5	0	0	4.0	3.0
設備	56	53	91.9	3	5.4	9.4	6.0
計	112	106	92.9	6	5.4	7.0	4.5

【H28年度 8～10月 開札分】

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	18	17	89.3	1	5.6	5.4	3.3
土木A	49	43	94.3	6	12.2	4.1	3.1
土木B	1	1	92.0	0	0	3.0	2.0
設備	110	96	94.0	14	12.7	6.2	4.0
計	178	157	93.6	21	11.8	5.5	3.7

【H29年度 新制度 8/8～10月 開札分】

(H29.10.31現在)

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	17	17	91.4	0	0	7.2	6.1
土木A	42	34	95.5	8	19.0	5.6	3.7
土木B	1	1	90.1	0	0	5	4
設備	103	80	93.9	23	22.3	5.7	5.1
計	163	132	94.0	31	19.0	5.8	4.8

【H28年度 11～3月 開札分】

	開札件数	落札件数	平均落札率 % (落札案件ベース)	不調件数	不調発生率 % (開札案件ベース)	平均希望者数 (落札案件ベース)	平均応札者数 (落札案件ベース)
建築	71	66	92.0	5	7.0	4.7	3.3
土木A	59	54	94.7	5	8.5	5.0	3.2
土木B	2	1	99.8	1	50.0	1.0	1.0
設備	160	148	93.3	12	7.5	4.9	3.9
計	292	269	93.3	23	7.9	4.8	3.6

I 基本的な指標

5 単体工事及びJV工事(H29年度は混合入札)における希望者数等の推移

【H27年度】

		落札件数	平均希望者数 (平均応札者数)	1者応札の割合	平均落札率
財務局契約	単体工事	377件	7.3者 (4.3者)	20.4%	92.4%
	JV工事	168件	3.1者 (2.6者)	44.0%	93.7%
合計		545件	6.0者 (3.8者)	27.7%	92.8%

【H28年度】

		落札件数	平均希望者数 (平均応札者数)	1者応札の割合	平均落札率
財務局契約	単体工事	386件	6.4者 (4.3者)	19.7%	93.3%
	JV工事	170件	3.3者 (2.9者)	37.6%	93.1%
合計		556件	5.4者 (3.9者)	25.2%	93.2%

【H29年度(試行分) 10月31日現在】 開札済みベース(163件)のうち落札案件(132件)

		落札件数	平均希望者数 (平均応札者数)	1者応札の割合	平均落札率
財務局契約	単体工事	81件	5.8者 (5.0者)	6.2%	94.1%
	混合入札工事	35件	6.2者 (4.6者)	20.0%	94.5%
	JV工事	16件	5.1者 (4.4者)	18.8%	92.4%
合計		132件	5.8者 (4.8者)	11.4%	94.0%

Ⅱ 予定価格の事後公表

1 落札率99%以上の件数の割合

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
東京都	8.9%	5.0%	5.1%	9.0%	9.8%	14.9%	16.5%	14.6%	13.4%	8.3%
								1者99% 以上 9.4%	1者99% 以上 9.2%	1者99% 以上 3.0%
予定価格	事前公表									事後公表



リーマンショックの影響

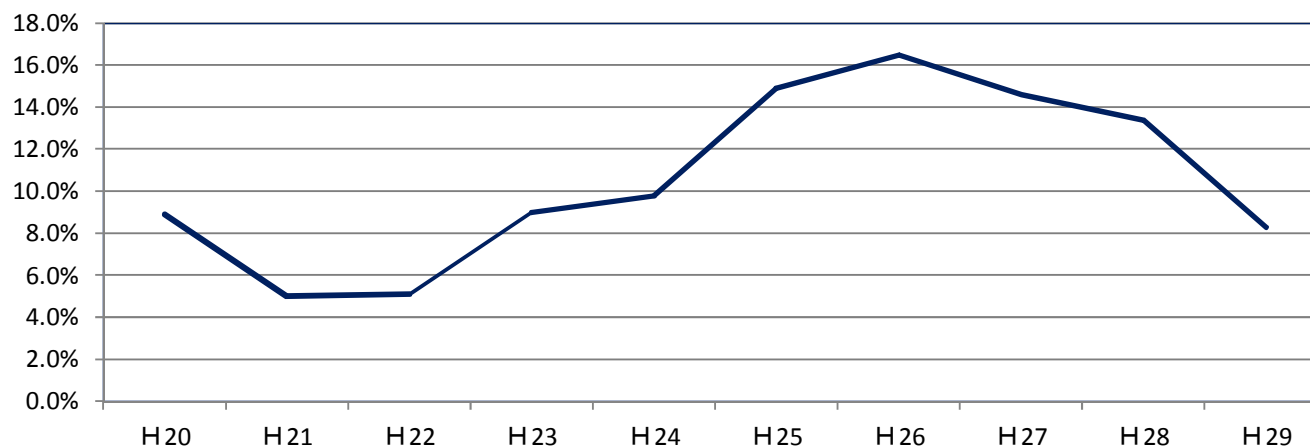


東日本大震災の復興需要の影響

- ・H20～H28年度
全局の契約分
- ・H29年度
財務局契約の新制度
適用分

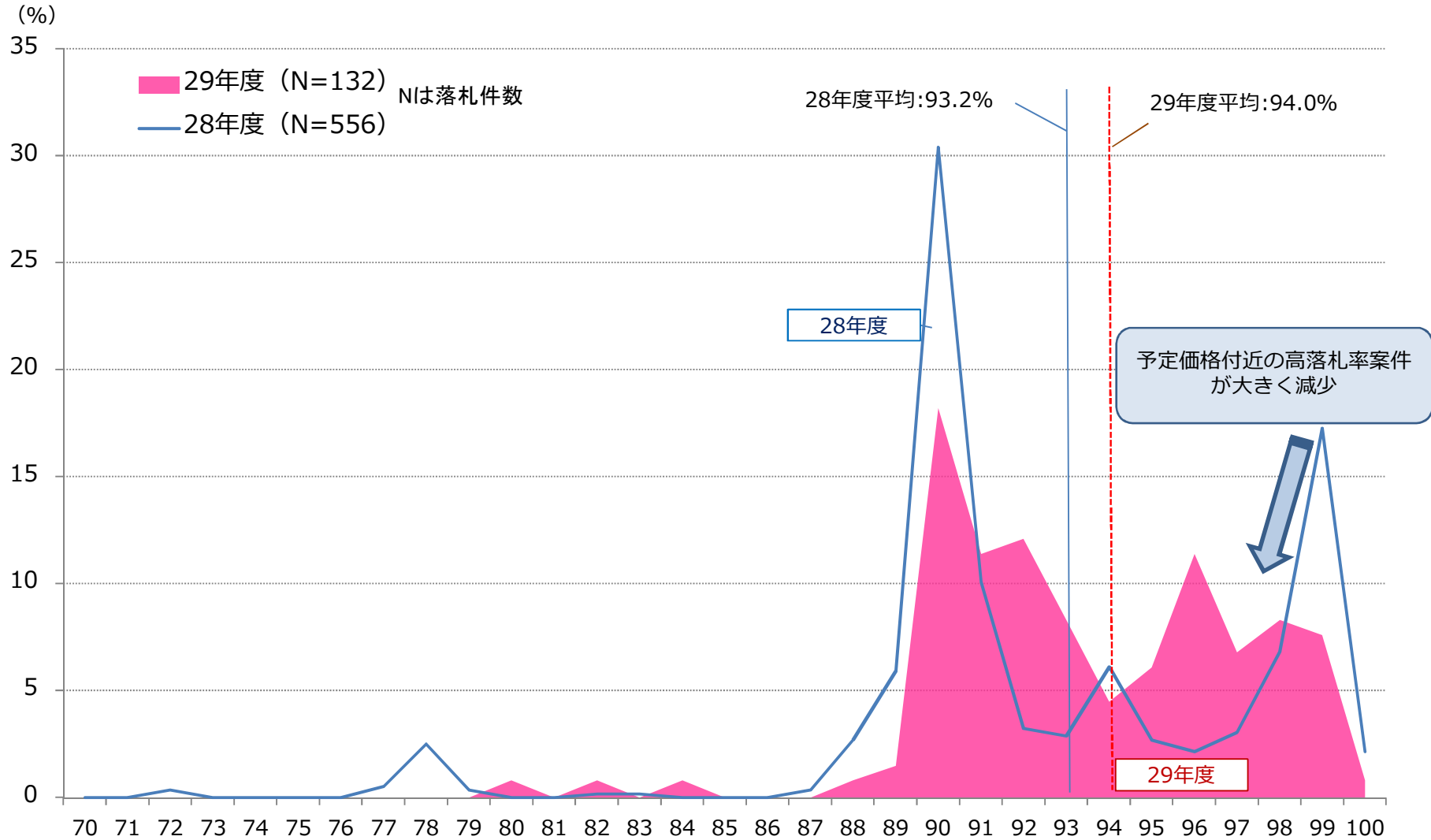
※数値のうち、H20～28年度は全局分、H29年度分は財務局契約における新制度分

落札率99%以上の件数割合



Ⅱ 予定価格の事後公表

2 落札率の分布



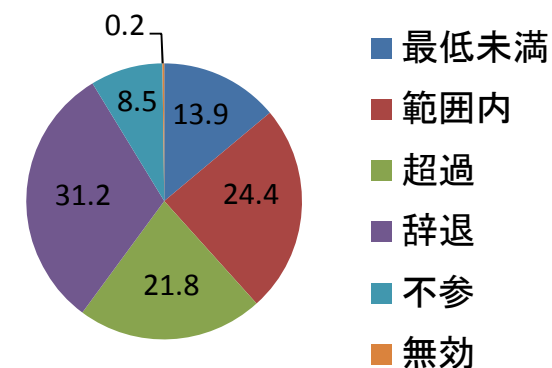
Ⅱ 予定価格の事後公表

3 入札参加者の応札行動分布(開札済163件を対象)

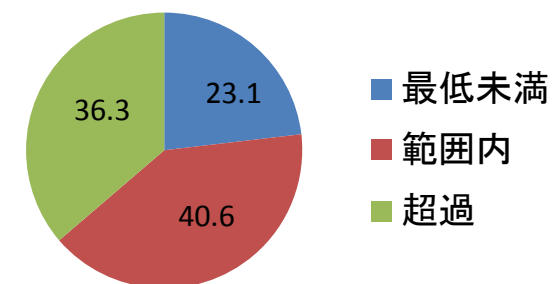
(H29.10.31 現在)

応札行動	対象者	全体の比率	応札者の比率
最低制限価格未滿	163	13.9%	23.1%
落札範囲内	286	24.4%	40.6%
予定価格超過	256	21.8%	36.3%
辞 退	366	31.2%	—
不 参	100	8.5%	—
無 効	3	0.2%	—
合 計	1,174	100%	100%

【全体の比率】



【応札者の比率】

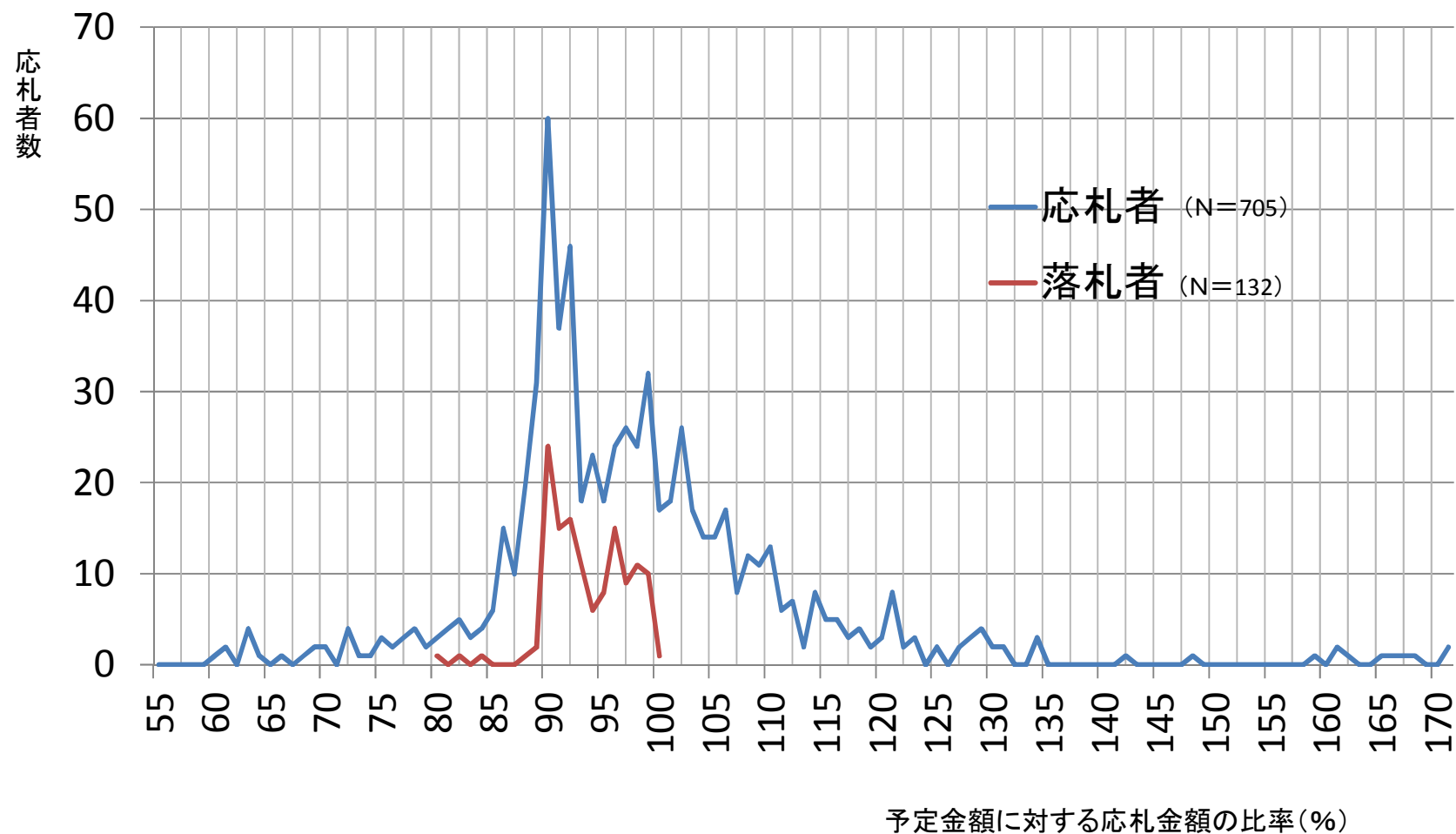


※ 辞退:開札前に辞退届を提出し、応札しなかったもの
 不参:開札前に辞退届を提出せず、応札しなかったもの
 無効:応札したものの、積算内訳書等の提出がなかったもの(応札者としてカウントしない)

Ⅱ 予定価格の事後公表

4-1 応札者と落札者の分布(開札済163件を対象)

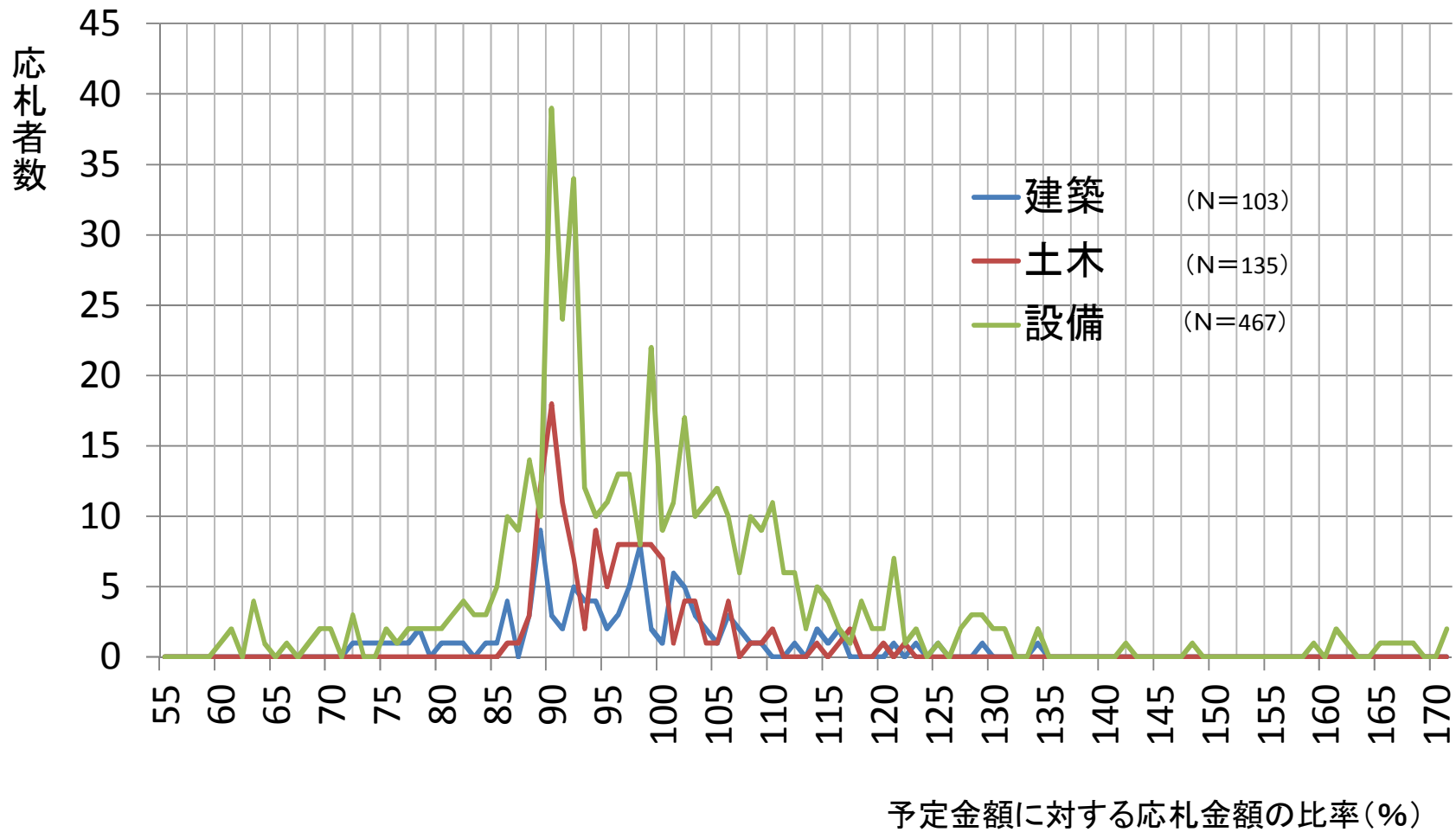
(H29.10.31 現在)



Ⅱ 予定価格の事後公表

4-2 業種別応札者の分布(開札済163件を対象)

(H29.10.31 現在)



Ⅱ 予定価格の事後公表

5 再度入札における入札回数(開札済163件のうち再度入札を実施した38件を対象)(H29.10.31 現在)

	開札済み全体件数	1度目で落札	2度目で落札 (再度1回目)	3度目で落札 (再度2回目)	落札 計	不調(3度目も 落札者なし)など	保留中 (低入調査中)
建築	17	16	0	1	17	0	0
土木A	42	30	3	1	34	8	0
土木B	1	1	0	0	1	0	0
設備	103	64	14	2	80	23	0
全体	163	111	17	4	132	31	0

(H29.10.31 現在)

6 再度入札の入札参加者行動(平均応札者数)(開札済163件のうち再度入札を実施した38件を対象)

	1度目	2度目(再度1度目)			3度目(再度2度目)		
	応札者	応札者	辞退・不参・無効	1度目 最低制限未滿	応札者	辞退・不参・無効	2度目 最低制限未滿
建築	3.0	1.0	2.0	0.0	1.0	0.0	0.0
土木A	1.3	0.8	0.5	0.0	0.8	0.3	0.0
土木B	-	-	-	-	-	-	-
設備	3.9	1.5	1.6	0.9	0.8	0.3	0.0
全体	3.2	1.3	1.3	0.6	0.8	0.3	0.0

Ⅱ 予定価格の事後公表

7-1 不調の発生状況

(H29.10.31 現在)

	開札済み 全体件数	不調件数	不調発生率 (%)	応札者の全者が 予定価格超過	応札者の全者が 最低制限価格(調査 基準価格)割れ	予定価格超過と最低 制限価格(調査基準 価格)割れ	全者辞退等で 応札なし
建築	17	0	0.0	0	0	0	0
土木A	42	8	19.0	6	0	0	2
土木B	1	0	0.0	0	0	0	0
設備	103	23	22.3	9	9	4	1
全体	163	31	19.0	15	9	4	3

※ 不調になった案件31件について、1度目の入札における応札状況を示している。(再度入札の応札状況は反映していない。)

Ⅱ 予定価格の事後公表

7-2-① 不調の発生状況(不調案件31件の一覧)

(H29.10.31 現在)

契約番号	件名	希望/ 一般	業種/営 業種目	予定価格 公表区分	適用業種 グループ	発注 規模	1者 中止	JV/ 単体	最低制限価格/ 調査基準価格	起工局	開札 日	希望者		予定価格	開札 回数	開札状況(1回目)							
												単体	JV			UNDER	有効	OVER	辞退	不参	無効	計	
1	29-00230	豊島病院(29)冷温水発生機(RB-1-C)他改修工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	病院	8/24	17	-	127,980,000	3	0	0	10	0	0	0	10
2	29-00245	都庁舎(29)消火設備改修工事	希望	消火設備	事後公表	設備業種	A01	○	単体のみ	最低制限価格	財務	8/31	5	-	75,276,000	3	0	0	2	6	2	0	10
3	29-00209	東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築電気設備工事	一般	電気工事	事後公表	設備業種	A04	○	2JV・単体	調査基準価格	消防	9/4	6	0	585,327,600	1	4	0	2	0	0	0	6
4	29-00223	都立芝商業高等学校(29)空調設備改修工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A03	○	2JV・単体	調査基準価格	教育	9/4	5	1	412,590,672	1	1	0	3	1	0	1	6
5	29-00267	扇橋開門耐震補強工事に伴う監視制御設備工事	希望	計装装置	事後公表	設備業種	A03	○	単体のみ	調査基準価格	建設	9/7	3	-	312,171,840	3	0	0	3	0	0	0	3
6	29-00272	都立府中療育センター(29)改築昇降機設備工事	希望	エレベーター	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	財務	9/7	6	-	229,856,400	1	3	0	0	3	0	0	6
7	29-00246	都立千歳丘高等学校(29)改築及び改修給水衛生設備工事	希望	給排水衛生工事	事後公表	設備業種	A03	○	2JV・単体	調査基準価格	財務	9/11	0	2	287,377,200	3	0	0	1	1	0	0	2
8	29-00251	都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)給水衛生設備工事	一般	給排水衛生工事	事後公表	設備業種	A04	○	2JV・単体	調査基準価格	都整	9/11	1	1	678,942,000	1	1	0	0	1	0	0	2
9	29-00287	都立精神保健福祉センター・下谷分室(29)改築電気設備工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	B03	○	単体のみ	最低制限価格	財務	9/11	2	-	44,433,360	3	2	0	1	5	2	0	10
10	29-00300	都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)エレベータ設備工事	希望	エレベーター	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	都整	9/14	4	-	168,793,200	3	2	0	1	4	3	0	10
11	29-00285	都立神代高等学校(29)校舎棟改築電気設備工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	A03	○	2JV・単体	調査基準価格	財務	9/21	2	0	273,736,800	1	1	0	0	1	0	0	2
12	29-00320	都営住宅29CH-101西(練馬区東大泉三丁目第4・練馬区施設)電気設備工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	A01	○	単体のみ	最低制限価格	都整	9/21	2	-	78,080,760	1	0	0	0	2	0	0	2
13	29-00331	隅田川(新神谷橋上下流)右岸防潮堤耐震補強工事	希望	河川工事	事後公表	土木業種A	B02	○	単体のみ	最低制限価格	建設	9/21	2	-	288,388,080	3	0	0	1	1	0	0	2
14	29-00335	街路築造工事(29三環4河田町)	希望	一般土木工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	調査基準価格	建設	9/21	4	-	413,318,160	3	0	0	1	3	0	0	4
15	29-00337	内川排水機場耐震補強工事に伴う除塵設備工事	希望	機械器具設置	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	建設	9/21	3	-	227,148,840	1	1	0	0	2	0	0	3

Ⅱ 予定価格の事後公表

7-2-② 不調の発生状況(不調案件31件の一覧)

(H29.10.31 現在)

契約番号	件名	希望/ 一般	業種/営 業種目	予定価格 公表区分	適用業種 グループ	発注 規模	1者 中止	JV/ 単体	最低制限価格/ 調査基準価格	起工局	開札 日	希望者		予定価格	開札 回数	開札状況(1回目)						
												単体	JV			UNDER	有効	OVER	辞退	不参	無効	計
16	29-00313 和田堀公園調節池工事	一般	河川工事	事後公表	土木業種A	A04	○	2JV・単体	調査基準価格	建設	9/29	2	0	1,398,078,360	2	0	0	1	1	0	0	2
17	29-00357 江戸東京博物館(29)ホール等改修空調設備工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	B03	○	単体のみ	最低制限価格	生文	10/2	2	-	51,639,120	1	1	0	0	6	3	0	10
18	29-00360 東京都職員平野一丁目住宅(29)改修給水衛生その他設備工事	希望	給排水衛生 生工事	事後公表	設備業種	B03	○	単体のみ	最低制限価格	財務	10/2	2	-	51,438,240	1	1	0	0	4	5	0	10
19	29-00339 都立神代高等学校(29)校舎棟改築空調設備工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A03	○	2JV・単体	調査基準価格	財務	10/5	2	0	340,232,400	1	1	0	0	1	0	0	2
20	29-00377 東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29)給排水衛生設備改修 工事(その2)	一般	給排水衛生 生工事	事後公表	設備業種	A04	-	2JV・単体	調査基準価格	消防	10/12	2	0	617,554,800	3	0	0	1	1	0	0	2
21	29-00380 都営住宅28CS-101東(港区北青山三丁目・港区施設)空調設備工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	都整	10/12	2	-	133,099,200	3	0	0	1	1	0	0	2
22	29-00385 海老取川防潮堤耐震補強工事(その202-3)	希望	河川工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	調査基準価格	建設	10/12	6	-	351,228,960	3	0	0	1	5	0	0	6
23	29-00413 平成29年度青海トンネル外1か所非常用電話設備改修工事	希望	電話・通 信	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	港湾	10/16	3	-	199,142,280	1	1	0	0	9	0	0	10
24	29-00418 都立精神保健福祉センター・下谷分室(29)改築空調その他設備工事 (その2)	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A01	-	単体のみ	最低制限価格	財務	10/16	3	-	68,577,840	3	0	0	1	7	2	0	10
25	29-00424 隅田川(尾竹橋上流)右岸防潮堤耐震補強工事(その2-2)	希望	河川工事	事後公表	土木業種A	A01	-	単体のみ	調査基準価格	建設	10/16	5	-	413,835,480	1	0	0	0	9	1	0	10
26	29-00433 隅田川(両国橋上流)左岸照明施設整備工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	A01	○	単体のみ	最低制限価格	建設	10/30	2	-	65,872,440	3	0	0	1	1	0	0	2
27	29-00477 29豊洲市場5街区地下ピット換気設備等追加対策工事	希望	空調工事	事後公表	設備業種	A02	○	単体のみ	最低制限価格	市場	10/30	2	-	107,920,080	3	0	0	1	5	4	0	10
28	29-00485 29豊洲市場5街区地下水管理システム機能強化対策工事	希望	一般土木 工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	最低制限価格	市場	10/30	5	-	403,808,760	2	0	0	1	8	1	0	10
29	29-00486 29豊洲市場6街区地下水管理システム機能強化対策工事	希望	一般土木 工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	最低制限価格	市場	10/30	2	-	390,303,360	1	0	0	0	10	0	0	10
30	29-00487 29豊洲市場7街区地下水管理システム機能強化対策工事	希望	一般土木 工事	事後公表	土木業種A	A01	○	単体のみ	最低制限価格	市場	10/30	5	-	423,856,800	2	0	0	1	9	0	0	10
31	29-00490 東京都台東区税務事務所外1所(29)照明設備改修工事	希望	電気工事	事後公表	設備業種	A01	○	単体のみ	最低制限価格	主税	10/30	15	-	83,397,600	1	13	0	0	2	0	0	15

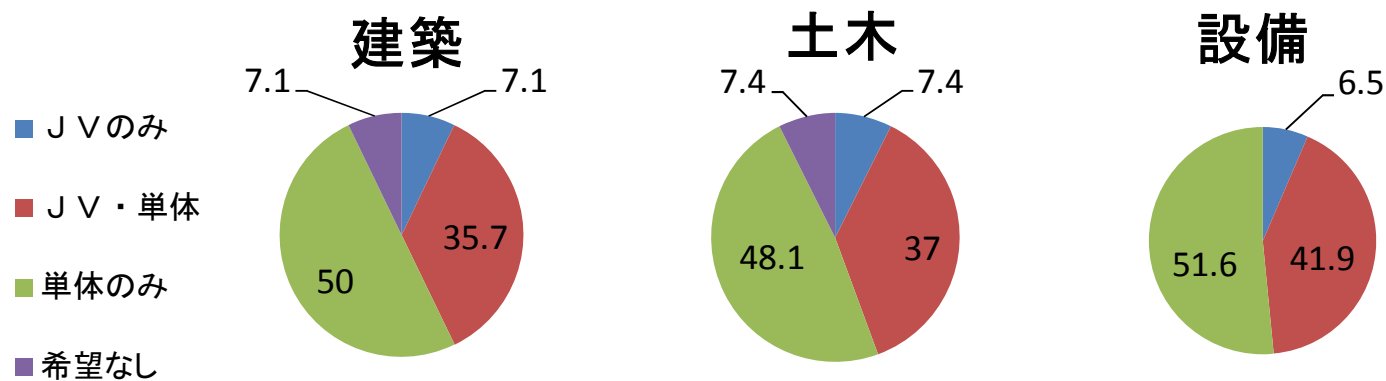
Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H29.10.31 現在)

1 混合入札のJV・単体別希望状況(希望締切済の混合入札72件を対象)

(単位:件)

	総件数	希望者が JVのみ	希望者が JV・単体	希望者が 単体のみ	希望なし
建築	14	1 (7.1%)	5 (35.7%)	7 (50.0%)	1 (7.1%)
土木	27	2 (7.4%)	10 (37.0%)	13 (48.1%)	2 (7.4%)
設備	31	2 (6.5%)	13 (41.9%)	16 (51.6%)	0 (0.0%)
合計	72	5 (6.9%)	28 (38.9%)	36 (50.0%)	3 (4.2%)



Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H29.10.31 現在)

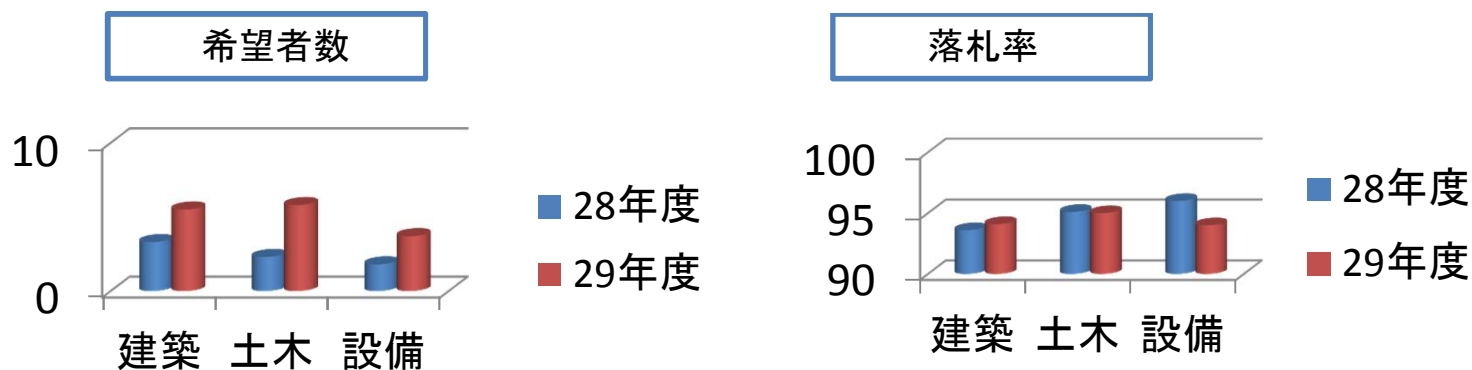
2 混合入札の導入による希望者数の変化(希望締切済の混合入札72件を対象)

(単位:者)

	28年度(JV結成義務)		29年度(混合入札)			
	希望者数 (平均)	落札率 (平均)	希望者数(平均)			落札率 (平均)
			合計	JV	単体	
建築	3.3	93.6%	5.5	0.6	4.9	94.1%
土木	2.3	95.1%	5.8	1.3	4.5	95.0%
設備	1.8	96.0%	3.7	0.6	3.1	94.0%
合計	2.5	94.5%	4.8	0.8	4.0	94.5%

注: 29年度から混合入札を導入している下記の9業種を対象としている。

建築1業種(建築工事)、土木5業種(一般土木、河川、橋りょう、水道施設、下水道施設)、設備3業種(電気、給排水、空調)



Ⅲ JV結成義務の撤廃

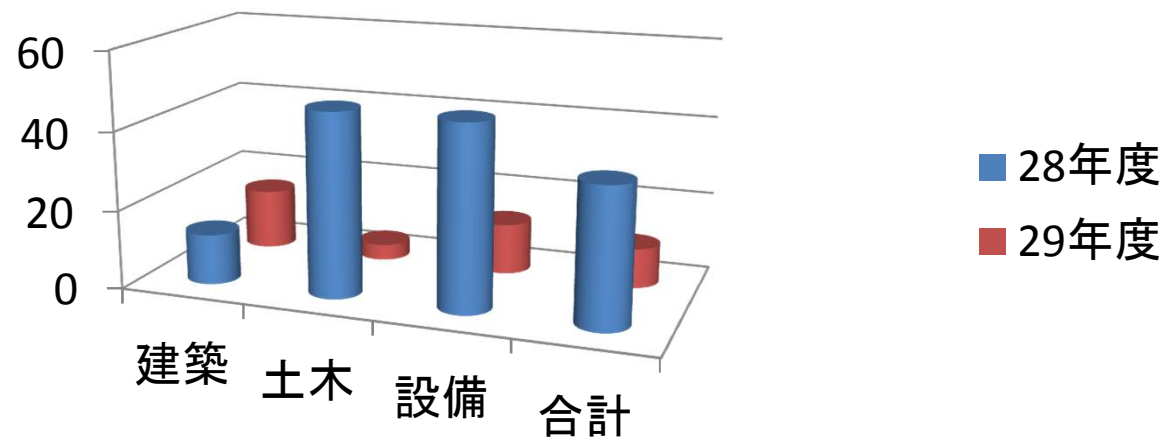
(H29.10.31 現在)

3 混合入札の導入に伴う1者希望割合の変化(希望締切済の混合入札72件を対象)

(単位:件)

	28年度(JV結成義務)			29年度(混合入札)		
	対象件数	1者希望	割合	対象件数	1者希望	割合
建築	47	6	12.8%	13	2	15.4%
土木	45	21	46.7%	25	1	4.0%
設備	45	21	46.7%	31	4	12.9%
合計	137	48	35.0%	69	7	10.1%

※希望が0者であった3件を除く



Ⅲ JV結成義務の撤廃

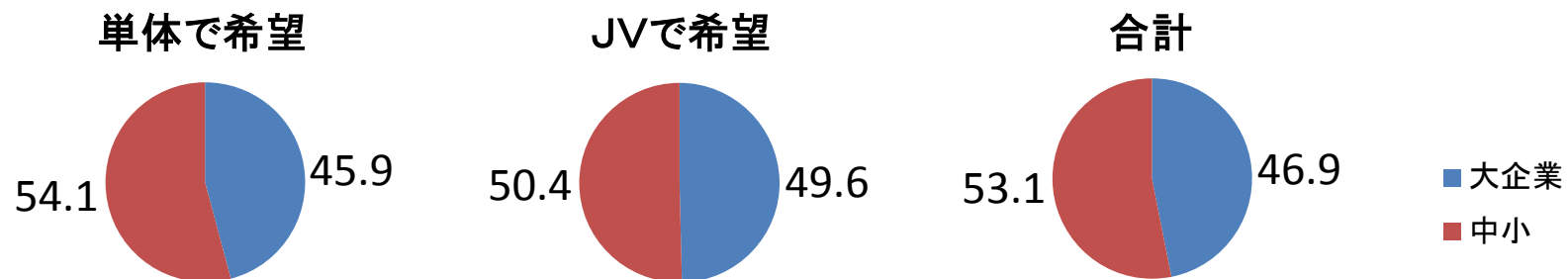
(H29.10.31 現在)

4 混合入札の希望者のうち、中小企業の占める割合

(希望締切済の混合入札72件を対象)

(単位:者)

		大企業	中小	合計
単体での希望者		133(45.9%)	157(54.1%)	290(100%)
JVでの希望者		59(49.6%)	60(50.4%)	119(100%)
JV 構 成 員	1G	42(76.4%)	13(23.6%)	55(100%)
	2G以降	17(26.6%)	47(73.4%)	64(100%)
合 計		192(46.9%)	217(53.1%)	409(100%)



Ⅲ JV結成義務の撤廃

(H29.10.31 現在)

5 混合入札におけるJV・単体別受注件数(開札済の混合入札43件を対象) (単位:件)

	対象件数	JVが落札	単体が落札	不調	保留
建築	8(6)	0(0)	8(6)	0	0
土木	17(10)	7(5)	9(5)	1	0
設備	18(7)	3(3)	8(4)	7	0
合計	43(23)	10(8)	25(15)	8	0

※()は内数で受注者の中に中小企業が含まれている件数

【中小企業が単体で受注した案件15件】

件名	業種	予定価格	落札金額	落札率	落札者	摘要
東京都小笠原支庁清瀬職員住宅(仮称)(29)改築工事(その2)	建築工事	857,768,400	799,200,000	93.2%	杉田建設興業(株)	
東京消防庁消防学校第一校舎ほか1か所(29)建築改修工事(その2)	建築工事	842,335,200	783,000,000	93.0%	(株)富士工	
江戸東京博物館(29)ホール等改修工事	建築工事	739,044,000	733,320,000	99.2%	(株)シミズ・ビルライフケア	
大井ホッケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他工事	建築工事	2,305,843,200	2,167,020,000	94.0%	菊池建設(株)	従来は代表者として中小が参加できない価格帯
東京消防庁調布消防署庁舎(29)改築工事	建築工事	1,182,481,200	1,068,120,000	90.3%	林建設(株)	従来は代表者として中小が参加できない価格帯
都営住宅28M-104東(板橋区若木二丁目)工事その2	建築工事	622,306,800	574,560,000	92.3%	大谷建興(株)	
中川護岸耐震補強工事(その41)	河川工事	537,700,680	529,200,000	98.4%	(株)新井組	
北十間川護岸建設工事(その2-3)	河川工事	725,324,760	725,324,760	100.0%	(株)ノバック	
旧江戸川(江戸川二丁目地区)築堤(その2)及び築堤に伴う街路築造工事	一般土木工事	566,768,880	552,744,000	97.5%	(株)東京三田組	
隅田川(小台橋上流)右岸防潮堤耐震補強工事	河川工事	505,092,240	483,840,000	95.8%	新日本工業(株)	
平成29年度中央防波堤内側埋立地南北線東側道路(仮称)整備工事	一般土木工事	786,558,600	715,284,000	90.9%	真柄建設(株)	
東京消防庁臨港消防署庁舎(29)新築空調設備工事(その2)	空調工事	257,493,600	255,960,000	99.4%	菱熱工業(株)	
都立城東高等学校(29)改修電気設備工事	電気工事	384,836,400	370,386,000	96.2%	(株)ヤマト電設	
都立城東高等学校(29)改修空調設備工事	空調工事	421,891,200	399,600,000	94.7%	日本装芸(株)	
都立城東高等学校(29)改修給水衛生設備工事	給排水衛生工事	337,450,869	325,620,000	96.5%	日新設備(株)	

Ⅲ JV結成義務の撤廃

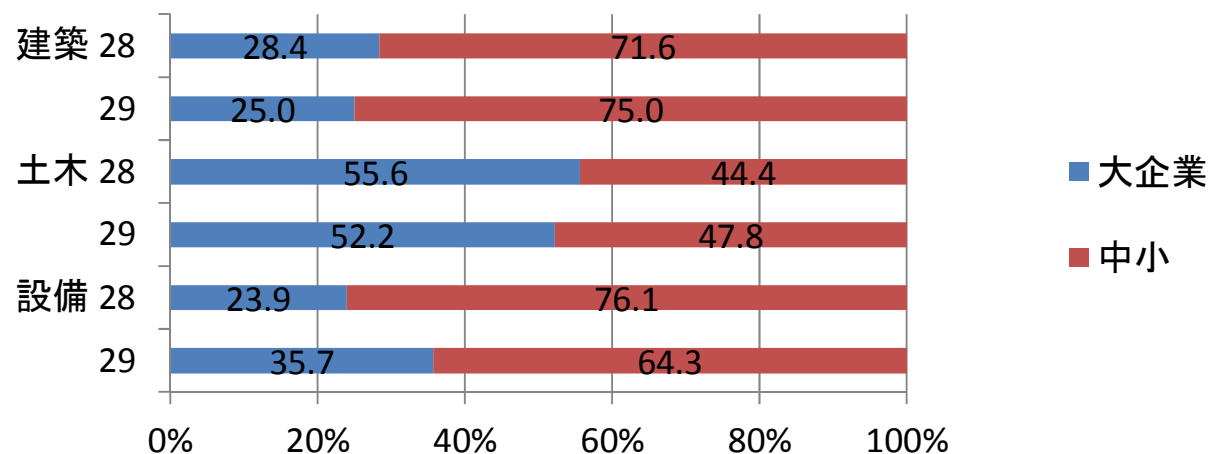
(H29.10.31 現在)

6 混合入札導入による受注件数の変化(開札済の混合入札43件うち、落札35件を対象)

(単位: 者)

受注件数	28年度(JV結成義務)		29年度(混合入札)	
	大企業	中小企業	大企業	中小企業
建築	31 (28.4%)	78 (71.6%)	2 (25.0%)	6 (75.0%)
土木	50 (55.6%)	40 (44.4%)	12 (52.2%)	11 (47.8%)
設備	26 (23.9%)	83 (76.1%)	5 (35.7%)	9 (64.3%)
合計	107 (34.7%)	201 (65.3%)	19 (42.2%)	26 (57.8%)

注: 28年度のJV案件については、原則として最終グループに都内中小企業を参加させることを義務付けている。(WTOを除く)



Ⅲ JV結成義務の撤廃

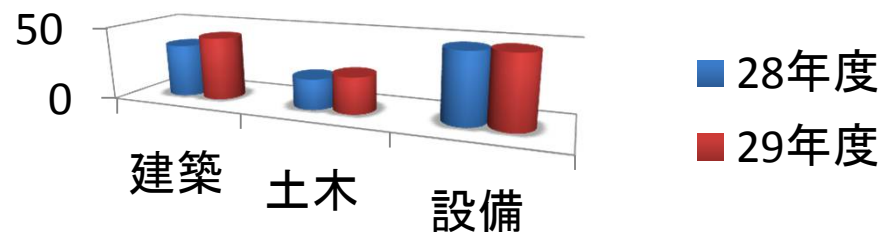
(H29.10.31 現在)

7 混合入札導入による受注金額の変化(開札済の混合入札43件うち、落札35件を対象)

(単位:百万円)

受注金額	28年度(JV結成義務)		29年度(混合入札)	
	大企業	中小企業	大企業	中小企業
建築	75,612 (64.2%)	42,174 (35.8%)	8,136 (57.1%)	6,125 (42.9%)
土木	43,696 (79.4%)	11,334 (20.6%)	14,715 (75.5%)	4,787 (24.5%)
設備	22,849 (53.2%)	20,131 (46.8%)	2,948 (52.3%)	2,693 (47.7%)
合計	142,157 (65.9%)	73,639 (34.1%)	25,799 (65.5%)	13,606 (34.5%)

中小企業の受注金額割合



IV 1者入札の中止

H28 vs H29に着目した分析

1 1者入札の中止対象案件の推移

1者入札(希望申請時)の中止の試行対象:
財務局において契約締結を行う工事のうち、予定価格が次の金額以上であるもの…(★)

建築工事:3億5千万円、土木工事:2億5千万円、設備工事:4千万円

平成28年度及び平成29年度の財務局工事契約案件のうち、上の条件に合致する案件の発注件数と、そのうち希望者数が1者以下であったものの件数・割合は次のとおり

	平成28年度(※1)			平成29年度(※2)		
	発注件数	希望者1者以下	割合	発注件数	希望者1者以下	割合
建築業種	97	12	12.4%	15	5	33.3%
土木業種	135	50	37.0%	54	11	20.4%
設備業種	321	70	21.8%	135	23	17.0%
合計	553	132	23.9%	204	39	19.1%

(※1)平成28年度においては、発注件数に不調案件も含む

(※2)平成29年度においては、10月31日時点で希望締切済の案件(257件)のうち、(★)を満たすものを発注件数としてカウント

IV 1者入札の中止

初回のみに着目した分析

2 平成29年度 1者入札中止案件の内訳

1者入札中止となる対象案件のうち、平成29年10月31日までに希望締切済みの件数:204件

		発注等級別				1者入札 中止件数	1者入札中止 対象案件数
		A		B			
		0者	1者	0者	1者		
業種別	建築業種	0	3	0	2	5	15
	土木業種	2	8	0	1	11	54
	設備業種	6	11	2	4	23	135
1者入札 中止件数		30		9		39	
1者入札中止 対象案件数		174		30			204
割合		17.2%		30.0%			

1者入札中止となった案件 39件のうち

希望0者: A格 8件 B格2件 計10件 (25.6%)

希望1者: A格 22件 B格7件 計29件 (74.4%)

IV 1者入札の中止

3-1 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(建築業種)

平成29年10月31日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(建築業種)の総数:4件

	観点				初回		再発注回
	競争性の 可視化	事業執行 への影響	事業者へ の影響	コスト			
再発注回における 希望状況	○				希望0者	0件	該当なし
					希望1者	4件	希望1者:3件 希望0者: 1件
初回希望者の 再発注回の希望意欲	○				希望1者	4件	初回希望者が再発注回も希望: 3件 初回希望者が再発注回は希望せず: 1件
開札日のずれ (何日遅れたか)		○				0日(基準)	+15.8日
工期(終了日)のずれ (何日遅れたか)		○	○			0日(基準)	+10.5日
工期(期間の長さ)の平均			○			291.5日	291.5日 (初回比: ±0日)

IV 1者入札の中止

3-2 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(土木業種)

平成29年10月31日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(土木業種)の総数:5件

	観点				初回		再発注回
	競争性の 可視化	事業執行 への影響	事業者へ の影響	コスト			
再発注回における 希望状況	○				希望0者	2件	希望2者以上: 1件(5者希望) 希望0者:1件
					希望1者	3件	希望2者以上: 2件(いずれも3者希望) 希望1者:1件
初回希望者の 再発注回の希望意欲	○				希望1者	3件	初回希望者が再発注回も希望: 2件 初回希望者が再発注回は希望せず: 1件
開札日のずれ (何日遅れたか)		○				0日(基準)	+44.8日
工期(終了日)のずれ (何日遅れたか)		○	○			0日(基準)	+39.8日
工期(期間の長さ)の平均			○			平均469.8日	平均460.6日 (初回比: -9.2日)

IV 1者入札の中止

3-3 1者入札中止対象案件における初回発注と再発注の比較(設備業種)

平成29年10月31日までに、1者入札中止に伴う再発注を済ませた案件(設備業種)の総数:12件

	観点				初回		再発注回
	競争性の 可視化	事業執行 への影響	事業者へ の影響	コスト			
再発注回における 希望状況	○				希望0者	5件	希望2者以上: 2件(12者、2者) 希望1者: 2件 希望0者: 1件
					希望1者	7件	希望2者以上: 3件(6者、3者、2者) 希望1者: 4件
初回希望者の 再発注回の希望意欲	○				希望1者	7件	初回希望者が再発注回も希望: 5件 初回希望者が再発注回は希望せず: 2件
開札日のずれ (何日遅れたか)		○			0日(基準)		+42.0日
工期(終了日)のずれ (何日遅れたか)		○	○		0日(基準)		+14.7日
工期(期間の長さ)の平均			○		平均357.1日		平均329.8日間 (初回比: -27.3日)

V 低入札価格調査制度の拡大

1 低入札価格調査の実績推移

(H29.10.31 現在)

(1) 過去5年間の実施状況

	適用対象 件数	調査実施 件数	調査 実施率
平成25年度	220件	41件	18.6%
平成26年度	313件	54件	17.3%
平成27年度	33件	7件	21.2%
平成28年度	51件	8件	15.7%
平成29年度	67件	23件	34.3%

(2) 29年度の失格状況

失格発生 件数	失格 発生率	契約中止 件数
23件	100%	5件

注1 都全体(公営企業局契約分を除く。)の低入札価格調査制度を適用する案件を集計したものである。

注2 平成29年度は、新制度分を対象としている。

- 低入調査範囲の拡大により、適用対象件数及び調査実施件数は大幅増
- 適用対象件数に占める調査実施件数(調査実施率)も増加(予定価格事後公表の影響か?)
- 調査を実施した全案件(23件)で失格が発生

V 低入札価格調査制度の拡大

2 業種別低入札価格調査実績(開札済163件のうち、低入調査対象67件を対象)

(H29.10.31 現在)

業 種	H28 実績					H29 新制度							
	対象 件数 (A)	実施 件数 (B)	実施 率 (B/A)	失格発生 件数 (C)	失格 発生率 (C/B)	対象 件数 (A)	実施 件数 (B)	うち 中小	実施 率 (B/A)	失格発生 件数 (C)	うち 中小	失格 発生率 (C/B)	うち 中小
建築工事	17	3	17.6%	0	0.0%	10	4	3	40.0%	4	3	100.0%	100.0%
土木工事(A)	28	3	10.7%	1	33.3%	31	6	4	19.4%	6	4	100.0%	100.0%
土木工事(B)	0	0	0.0%	0	0.0%	1	1	0	100.0%	1	0	100.0%	0.0%
設備工事	6	2	33.3%	1	50.0%	25	12	9	48.0%	12	9	100.0%	100.0%
合 計	51	8	15.7%	2	25.0%	67	23	16	34.3%	23	16	100.0%	100.0%

注1 「うち中小」とは実施対象者・失格者の中に、1者以上中小が含まれていた案件数

注2 失格には、「調査後の辞退」を含む。(H28年度の失格2案件)

- 対象件数の多い土木工事と設備工事を比較すると、設備工事の方が低入調査実施率(48%)が高い傾向
- 調査を実施した全案件で失格が発生(失格発生率:100%)

V 低入札価格調査制度の拡大

3 低入札価格調査案件の失格状況 (開札済の低入調査対象67件のうち、低入調査23件を対象)

(1) 低入調査実施案件における応札者数等延べ数 (H29.10.31 現在)

	低入調査対象件数	応札者数 (A)	低入調査対象者数 (B)	調査対象割合 (B/A)	失格者数 (C)	失格割合 (C/B)
全 体	23	130	45	34.6%	45	100%
うち中小 (全体に占める割合)		68 (52.3%)	21 (46.6%)	30.9%	21 (46.6%)	100%

(2) 失格事由内訳

	項 目	全 体	【割合】	うち中小	【割合】
調査 フ ロ ー	① 数値的失格基準【新設】	9	20.0%	5	23.8%
	② 工事成績失格基準【新設】	14	31.1%	5	23.8%
	③ 調査票未提出	18	40.0%	9	42.9%
	④ 調査票の不足・不備	4	8.9%	2	9.5%
合 計		45	100%	21	100%

- 応札者の約1/3が低入調査対象
- 調査対象者の約半数が新設の失格基準(数値的又は工事成績)に該当

【参考資料】

○ 予定価格の事後公表

対象：財務局契約のうち
 建築：3.5億円以上
 土木：2.5億円以上
 設備：0.4億円以上

※平成29年10月30日以降、全局展開
 （全ての競争入札案件が対象）

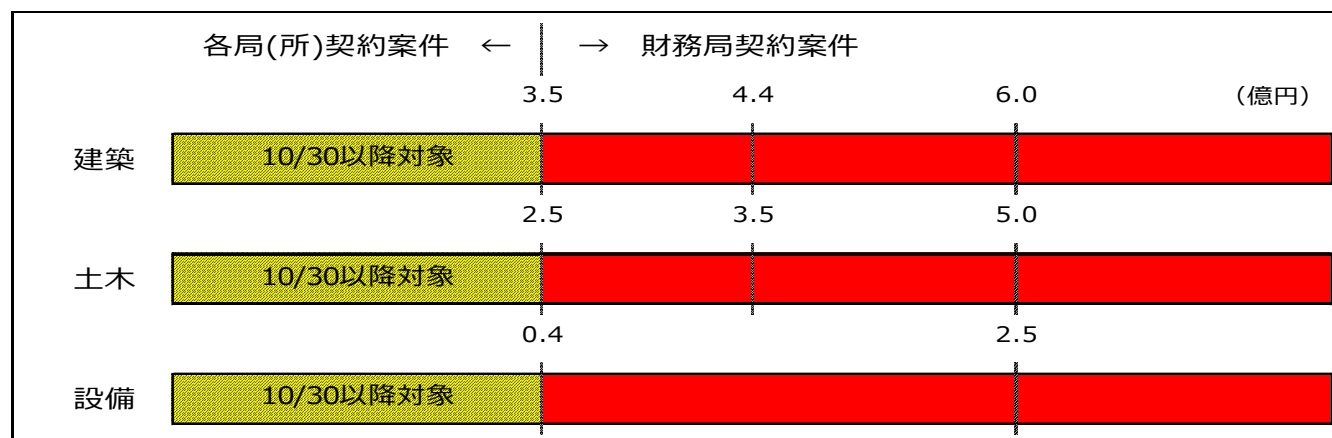
対象外：3回目以降の発注案件
 （2回以上、中止や不調を
 繰り返した案件）

[内容]

予定価格を事前公表から事後公表に変更

[関連事項]

- ・工事発注規模の公表
 年間発注予定、案件公表時に価格帯を表示
- ・再度入札の実施（原則2回まで）
 応札者の全者が予定価格超過等の場合に実施
- ・発注図書等の提示開始時期の前倒し、見積り期間の延長
- ・予定価格等の情報管理の厳格化
 さぐり行為への罰則強化など



○ JV結成義務の撤廃

対象：財務局契約のうち
 建築：6.0億円以上
 土木：5.0億円以上
 設備：2.5億円以上

・対象業種

建築：建築工事

土木：橋りょう工事、河川工事、
 水道施設工事、下水道施設工事、
 一般土木工事

設備：電気工事、給排水衛生工事、
 空調工事

・対象外の業種(上記以外の業種)

解体、造園、しゅんせつ、塗装等

[内容]

JV結成の義務付けを撤廃し、JVでも単体でも
 参加できる混合入札を導入
 (JVの場合の構成員数は2者または3者)

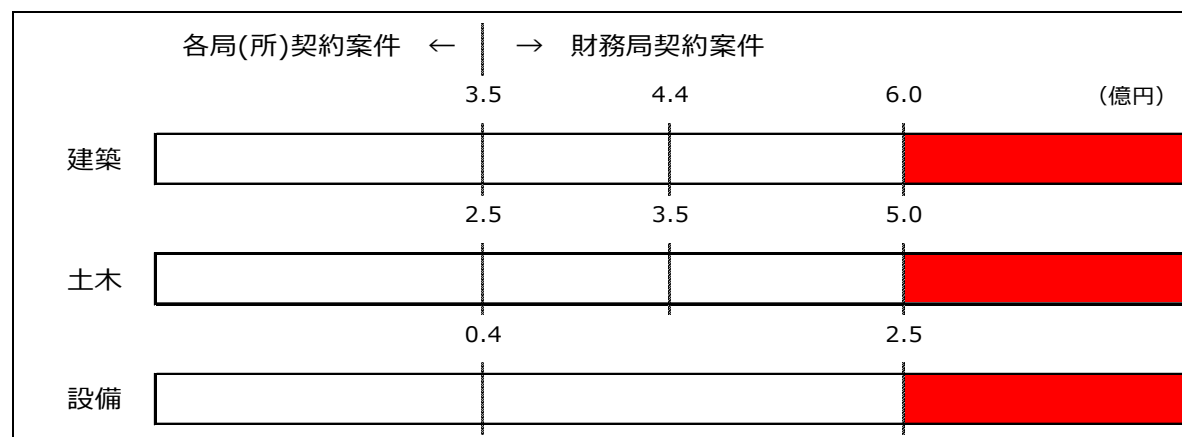
[関連事項]

・入札参加条件の緩和

意欲と能力のある中小企業が、単独でも参加できるよう
 入札参加条件を緩和

・総合評価方式における加点

中小企業の出資比率20%以上のJVを結成した場合に
 総合評価で加点



○ 1者入札の中止

対象：財務局契約のうち

建築：3.5億円以上

土木：2.5億円以上

設備：0.4億円以上

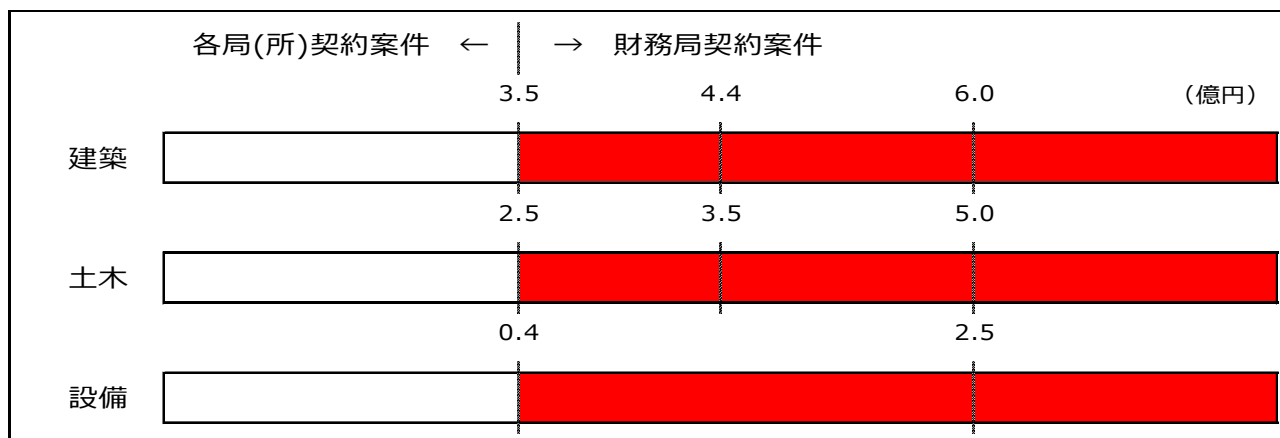
対象外：1者以下で中止または不調と
なった案件を再発注する場合

[内容]

希望申請時点で希望者が1者以下で
あった場合、以降の入札手続を中止

中止案件は参加要件を見直して再発注

再発注時は1者以下でも中止しない



○ 低入札価格調査制度の適用範囲拡大

対象：財務局契約のうち
 建築：4.4億円以上
 土木：3.5億円以上
 設備：2.5億円以上

※ 上記以外は、最低制限価格調査制度を適用

[内容]

低入札価格調査の適用範囲をWTO対象案件（24.7億円以上）から拡大

[関連事項]

- ・低入札価格調査の厳格化
 - ☆工事成績判断基準の導入
（過去3年の工事成績実績65点未満）
 - ☆数値的失格基準の導入
（従前の特別重点調査に該当する金額帯）
 - ☆履行状況調査
（下請け事業者の社会保険の未加入状況など）

